

米国における高大接続プログラムの実態に関する研究—単位の取得と活用を中心に—
研究代表者 河合 久（教育課程研究センター基礎研究部 総括研究官）

1. 研究の目的

米国では多くの高校生が dual enrollment（二重登録）と呼ばれるプログラムで在籍中に大学の単位をいくつか取得している。米国教育省のデータ（2002-03年）では、11,700の公立学校で導入され、1,162,000人が学んでいるという。その後の全米調査のデータはないが、いくつかの州のデータを調べると、この dual enrollment に参加する生徒はさらに増加していることがわかっている。

アドバンスト・プレースメント(Advanced Placement: AP)や国際バカロレア(International Baccalaureate: IB)のプログラムは高校のプログラムであるが、大学の判断で大学の単位として認められることがある。高校の単位と大学の単位の両方を得られるということで、dual credit（二重単位）になり得るプログラムである。全米では、2002-03年現在、APは11,000の公立学校(1,795,000人が登録)で、IBは、390の公立学校(165,000人が登録)で導入されている。

AP、IB、dual enrollmentは、accelerated learning（加速学習）とも言われているが、全米の71%の高校が accelerated learning を実施していて、いくつかの州においては、高校生の20%が大学の単位を取得して高校を卒業しているという報告がある。高校在籍中に大学の単位を取得できるプログラムは高校と大学の接続に有効であるとの報告も見られる。米国においても急増するこれらのプログラムの成果と課題を総括する時期にきていると思われる。

日本では児童生徒の減少の影響で学校の統廃合が急速に進んでいる。一方、社会の変化に対応すべく、高校ではスーパーサイエンスハイスクール（SSH）やスーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール（SELHi）など特色ある学校が創設されている。大学においては、生徒の全入時代を迎え、学生の確保の問題や入学生の学力不足による大学での補修教育の必要性の問題など、教育システムの見直しが迫られている。このような事情もあり、日本各地で高校と大学との間における連絡協議会等が設置され、いくつかの取り組みが見られるようになってきているが、先行する米国での取り組みを整理、分析することにより、日本での今後の後期中等教育の在り方についての貢献が期待される。

2. 分析の視点

dual enrollment などの高大接続プログラムの分析にあたっては、教員、実施場所、内容のレベルと通用範囲、経費とサポート体制などの視点から整理した。

□ 教員

- ・資格（免許）が必要か
- ・どの程度の研修プログラムが準備されているか
- ・生徒・学生を教えるのは高校の教師かそれとも大学の教師か

□ プログラムの実施時期と実施場所

- ・普段の学期中か、放課後か、それとも夏期休暇中か
- ・大学のキャンパスで行うのか、それとも高校で実施するのか

- 内容のレベルと効力（通用範囲）
 - ・大学レベルであることはテストで決められるのか（例：AP、IB）
 - ・大学の単位として認定される条件はどのようなものか（ある程度以上の評定を得た教科のみ単位として認められるプログラム。特定の大学に入学することが大学の単位としてカウントされる条件となっているプログラム）
 - ・プログラムに挑戦できるのは何学年からといった制約があるか（ケンタッキー州は学年の指定はない）
 - ・高校で取得できる単位数の上限があるか（ミネソタ州では大学の2年生分まで）
 - ・取得した単位は全米で通用するか、それとも限られた地域でのみか（例：フロリダ州のナンバリング・システム）
- 経費とサポート体制
 - ・テストやプログラムに州としての経費面での支援があるか
 - ・プログラムの運営経費の負担はどこか（例：高校と大学の両方で ADA による学費支給をするように政策を変更したら、高校でのプログラムの導入が急増したというイリノイ州の例がある）
- その他
 - ・都市部と地方とのプログラム提供の機会の格差があるが、e-Learning でどれだけ格差を縮められるか
 - ・全米的な単位の扱いの基準があるかないか

3. 研究成果

日本では、高校と大学との連携とか接続の取り組みは始まったばかりである。特定の高校と大学での1対1の取り決めといった限定があったり、大学が優秀な生徒を確保するために有利になるので、といった捉え方がある。また、教科の内容や評価の基準が示されていないか曖昧であったりすることがある。

米国では、高校での大きな学力差や低い教科内容のレベル、高いドロップアウト率、といった問題がある。大学でも、進学率の上昇とともに補講をしなければ授業についていけない学生の増加、学費等の高騰、といった問題を抱えている。

日本と米国とでは教育環境や考え方の違いも大きく、したがって、取り組みもずいぶん異なるが、米国では、高校と大学のスムーズな接続をいかに進めるかといった取り組みは早かった。学校の早い段階から英才教育（Gifted and Talented Education）が実施されていることに見られるように、一人一人の生徒に適した方法で、生徒の能力を十分に伸ばしてやるべきだとか、生徒の教育については選択肢が多ければ多いほど良い、という考えを支持する人が多いこともあるのか、優秀な高校生には大学の授業を受ける機会を与え、大学の単位も取得できるようにすることに抵抗は少なかったのかもしれない。ともあれ、米国のさまざまな高大接続プログラムとそれぞれのプログラムのメリットとデメリットを考察することで、明らかになったことは、以下の3つである。

- (1) 高大接続プログラムには様々なものがある。dual enrollment に相当するプログラムを、州によっては concurrent enrollment、Running Start、Double Up、Post-Secondary

Enrollment Options(PSEO)、Senior Year Plus、College Now などと呼んでいる。実施場所で使い分けているところもある。したがって、用語の定義をしっかりと押さえておく必要がある。

- (2) 3年間の本研究期間にブッシュ政権からオバマ政権へ変わった。オバマ政権下でも college and career readiness が強調されている。高校の教育内容の高度化が求められているのであるが、高校と大学の接続を捉えるためにはコミュニティカレッジの存在は重要であることを再認識した。トランスファー（単位移行）が広く認められている米国においてコミュニティカレッジは高校と4年制大学の橋渡しの役を果たすことがあるが、職業専門コースを多く持つコミュニティカレッジは、高校のアーティキュレーションの主な契約相手である。高校では将来のキャリアへの準備ということでキャリア・技術教育(Career and Technical Education) が実施されているが、これは、一般教養と専門技術を一体化させる内容になっていて、ある特定のキャリア・テーマを中心に学ぶ生徒にも大学への道が開かれている。
- (3) この3年間でのもう一つの変化は、高校やカレッジのウェブサイトには dual enrollment や dual credit についての Handbook とか Guidebook が増えたことである。これはこのプログラムが普及してきたことを示すものである。また、従来型のプログラムだけではなくオンラインで大学の単位を取得する高校生も増えてきた。これらのコースの質の保証（提供の方法、内容、評価方法などの研究）が、次の課題の一つになる。

次に、日本での高大接続を進める上で、これまでの米国の高大接続プログラムの調査から、重要になりそうな事柄をいくつか以下に示す。

(1) 高校と大学との連絡調整役

プログラムの意味や取り決めを生徒はもちろん教職員や生徒の保護者に分かりやすく、しっかり伝えなければならない。コーディネーターやカウンセラーといった高校と大学との連絡調整役には教科指導等の負担を少なくしてやり、仕事に専念できるような環境にしてやる必要がある。人とお金が必要だがプログラムのスムーズな運営には欠かすことができない。コーディネーターにはどのような資質が必要か、仕事の内容はどのようなものがあるか明確にすることも必要である。

(2) 教科内容の基準づくり

どのような内容が大学レベルと言えるのか、評価基準をどのようにするのか、高校と大学の先生が良く話し合い、両者が納得することが大切である。また、決めたことは文書化して、誰でも参照できるようにすることが望まれる。なお、この作業には膨大な時間と労力が必要となるが、考え方によっては、良い研修の機会にもなり、コミュニケーションを深める機会にもなる。米国では、大学レベルのコースの質を保証するために、地域の学校認定基準協会に加入して監査を受けている大学等が多い。また、Dual Enrollment に関するプログラムの認定を専門に行っている全米並行登録協力連合 (The National Alliance of Concurrent Enrollment Partnerships : NACEP)の認定を受ける大学も増えている。

(3) 職能開発

教師の研修の場を設けて、常に資質の向上の機会を与えることである。生徒の学力向上には教員の質の向上は欠かせない。高校生がコミュニティカレッジへ行って大学のコース

を受講し大学の単位を取得するプログラムであれば、大学の教員は高校の教科内容を良く知ること、より適切な指導を行うことができるようになる。また、大学レベルのコースを高校で行うプログラムでは、高校の教科担当者は大学の教員から指導を受け、大学レベルの内容を教えることができるようになる。高大接続プログラムはこのように研修の機会を広げる可能性がある。

(4) プログラム参加者のデータの蓄積と分析

高校で取得した大学の単位は、大学入学後に取得する単位よりも劣るのではないかという声もある。そのような意見に反論するにしてもきちんとしたデータがなければ反論は不可能である。よりすぐれたプログラムにするためにもデータの蓄積と分析は重要である。生徒のデータ蓄積システムを早くから導入しているフロリダ州の取り組みは、この点では非常に参考になる。

(5) 単位の通用範囲

高校で取得した大学の単位は、より多くの大学で通用するようにすること。授業を受けた大学でのみ大学の単位として認められるということでは高大接続プログラムの利点は十分に活かさない。多数の大学が関与することではじめて大学レベルの内容とはどのようなものかといった議論が大学間で必要になり、コミュニケーションが活発になる。

4. 本研究の報告書

米国における高大接続プログラムの実態に関する研究－単位の取得と活用を中心に－
(平成 22 年 3 月)

<http://kaken.nii.ac.jp/ja/p/19530739>